

事 務 連 絡
令和 7 年 1 2 月 2 2 日

各地方支分部局や独立行政法人等 宛

消費者庁参事官（公益通報・協働担当）

公益通報者保護法の改正について（協力依頼）

平素から、消費者行政に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

「公益通報者保護法の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 62 号）」（以下「改正法」という。）は、令和 7 年通常国会において成立・公布され、令和 8 年 12 月 1 日に施行されます。

本改正法においては、①事業者が公益通報に適切に対応するための体制整備の徹底と実効性の向上、②公益通報者の範囲拡大、③公益通報を阻害する要因への対処、④公益通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済を強化するための措置を講じることとしております。

具体的には、行政機関を含む事業者における労働者等に対する公益通報対応体制の周知義務、通報妨害や通報者探索の禁止、公益通報を理由とした解雇・懲戒（分限免職・懲戒処分）をした場合の刑事罰の導入などになります。

消費者庁では、改正内容について御理解をいただくべく、引き続き、法定指針、Q&A 等の整備に取り組むほか、ウェブ広告やデジタルサイネージ広告等を通じた周知・啓発を進めてまいります。各機関におかれましては、改正内容を御確認いただき、各機関における役職員への周知、公益通報対応体制の整備、内部規程等の見直しなどを含め、公益通報者保護制度への適切な御対応をお願いいたします。

【改正の概要、説明会等】

○公益通報者保護法の一部を改正する法律の概要

以下の URL において、概要を説明した資料等を公開しております。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/overview/assets/consumer_partnerships_cms205_250611_01.pdf

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/whistleblower_protection_system/overview/#r7_amendment

○行政機関向けの説明会開催の検討及び実施

御希望に応じ、貴関係府省庁（複数の各地方支分部局や独立行政法人において実施する場合、共催としていただくと大変幸いに存じます。）が主催する説明会・研修会に消費者庁の職員を講師として派遣させていただきます。御希望がある場合は、下記担当まで御連絡いただきますようお願いいたします。

（消費者庁担当者連絡先）

消費者庁参事官（公益通報・協働担当）

担 当：杉浦、倉本、岡村

電 話：０３－３５０７－８８００

メー ル：g.koueki.lspd@caa.go.jp